

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	56,266	52,567	78,940
経常利益	(百万円)	1,742	1,148	2,203
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,696	1,011	1,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,449	872	1,355
純資産額	(百万円)	47,817	48,241	47,722
総資産額	(百万円)	76,674	74,723	80,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.19	32.92	54.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.4	64.6	59.3

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.91	17.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災を発端とした厳しい状況から、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などにより、緩やかに持ち直しの動きを見せておりますが、長引く円高や欧州財政問題など、景気の悪化が懸念される不安定で不透明な状況が続きました。

建設業界におきましても、震災復興に向けた補正予算の執行が本格化しつつあるものの、一般公共投資については依然として抑制傾向が続いていることに加え、景気の先行き不透明感から民間設備投資も本格的な増勢には至っておらず、引き続き厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、525億67百万円(前年同期比6.6%減)となりました。利益につきましては、営業利益10億32百万円(前年同期比35.7%減)、経常利益11億48百万円(前年同期比34.1%減)、四半期純利益10億11百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。(セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

土木事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は154億88百万円(前年同期比1.8%増)となり、セグメント利益は10億1百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

建築事業

建築事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は367億42百万円(前年同期比9.7%減)となり、セグメント利益は29億36百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

不動産事業

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間では、不動産事業による売上高はありません。

その他

その他事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は3億44百万円(前年同期比0.1%増)となり、セグメント利益は29百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて57億80百万円減少し、747億23百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により52億41百万円減少、固定資産は、保有株式の株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により5億39百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて62億99百万円減少し、264億81百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により61億10百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の減少等により1億88百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加し、482億41百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		31,704		5,296		4,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,564,000	30,564	
単元未満株式	普通株式 167,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	973,000		973,000	3.07
計		973,000		973,000	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,285	11,691
受取手形・完成工事未収入金等	40,847	37,747
有価証券	4,000	5,300
未成工事支出金	4,007	3,623
材料貯蔵品	46	46
繰延税金資産	268	250
未収入金	4,087	3,482
その他	2,360	2,474
貸倒引当金	73	26
流動資産合計	69,830	64,589
固定資産		
有形固定資産	4,663	4,687
無形固定資産	129	106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,844	4,509
長期貸付金	19	311
その他	1,190	679
貸倒引当金	174	161
投資その他の資産合計	5,879	5,340
固定資産合計	10,672	10,133
資産合計	80,503	74,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,983	15,129
未払金	256	216
未払法人税等	349	64
未成工事受入金	4,117	3,723
完成工事補償引当金	188	190
賞与引当金	491	116
工事損失引当金	321	238
その他	540	459
流動負債合計	26,248	20,138
固定負債		
退職給付引当金	3,142	3,102
役員退職慰労引当金	776	828
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	552	371
その他	2,022	2,002
固定負債合計	6,531	6,343
負債合計	32,780	26,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	37,774	38,432
自己株式	482	482
株主資本合計	46,903	47,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	680
その他の包括利益累計額合計	819	680
純資産合計	47,722	48,241
負債純資産合計	80,503	74,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	56,266	52,567
売上高合計	56,266	52,567
売上原価		
完成工事原価	51,067	47,955
売上原価合計	51,067	47,955
売上総利益		
完成工事総利益	5,198	4,612
売上総利益合計	5,198	4,612
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,593	3,579
営業利益	1,605	1,032
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	82	78
受取賃貸料	94	85
その他	2	5
営業外収益合計	224	205
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸収入原価	45	45
シンジケートローン手数料	19	20
その他	15	16
営業外費用合計	88	89
経常利益	1,742	1,148
特別利益		
固定資産売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	80	-
その他	3	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	48	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
訴訟和解金	-	12
その他	1	0
特別損失合計	88	16
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,132
法人税、住民税及び事業税	52	102
法人税等調整額	-	17
法人税等合計	52	120
少数株主損益調整前四半期純利益	1,696	1,011
四半期純利益	1,696	1,011

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,696	1,011
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	246	139
その他の包括利益合計	246	139
四半期包括利益	1,449	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449	872
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	263百万円	159百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,220	40,711		55,931	334	56,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10	10
計	15,220	40,711		55,931	344	56,276
セグメント利益	832	3,742		4,574	21	4,595

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,574
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	2,987
四半期連結損益計算書の営業利益	1,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,488	36,742		52,231	336	52,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高					8	8
計	15,488	36,742		52,231	344	52,576
セグメント利益	1,001	2,936		3,937	29	3,966

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,937
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,934
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円19銭	32円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,696	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,696	1,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,733	30,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。